

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年11月10日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社 大阪証券取引所

【英訳名】 Osaka Securities Exchange Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米田道生

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜一丁目8番16号

【電話番号】 (06)4706-0830

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中川博司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜一丁目8番16号

【電話番号】 (06)4706-0830

【事務連絡者氏名】 財務グループリーダー 田原牧

【縦覧に供する場所】 株式会社 大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社 大阪証券取引所 東京支社
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号*)
*平成21年8月31日 移転。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結会社の経営指標等

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間	第8期
会計期間		自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
営業収益	(百万円)	11,743	5,984	20,051
経常利益	(百万円)	4,615	2,250	9,444
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,253	1,795	6,372
純資産額	(百万円)	-	46,382	46,396
総資産額	(百万円)	-	355,917	507,508
1株当たり純資産額	(円)	-	171,786.93	163,971.39
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	12,049.53	6,651.23	23,603.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	13.0	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,281	-	11,469
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,803	-	12,033
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,214	-	2,429
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	13,775	12,513
従業員数	(名)	-	352	366

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第8期第2四半期連結累計(会計)期間については連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第8期 第2四半期累計期間	第8期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日
営業収益	(百万円)	8,899	4,465
経常利益	(百万円)	4,482	2,166
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,347	1,940
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)	-	-
資本金	(百万円)	-	4,723
発行済株式総数	(株)	-	270,000
純資産額	(百万円)	-	42,400
総資産額	(百万円)	-	279,475
1株当たり純資産額	(円)	-	157,039.06
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	12,399.80	7,186.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-
1株当たり配当額	(円)	4,000	4,000
自己資本比率	(%)	-	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,192	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,299	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,349	-
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	19,049
従業員数	(名)	-	205

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

4 第9期第2四半期累計(会計)期間については連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、取引所金融商品市場の開設・運営を主な事業としております。また、当社は金融商品取引清算機関として、金融商品債務引受業についても主な事業としております。当第2四半期連結会計期間において、当社グループにおける事業内容の変更は以下のとおりです。

当社グループは、デリバティブ市場全体の競争力の強化を図る観点から、当社が開設する取引所金融商品市場（以下、「大証市場」といいます。）において国内証券取引所で初となる取引所外国為替証拠金取引市場「大証FX」を創設し、本年7月21日より取引を開始しました。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社の株式を追加取得し、議決権の所有割合が76.1%より100.0%となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジャスダック 証券取引所	東京都中央区	1,030	金融商品市場開設に係る事業	100.0	当社から金融商品市場開設に係る事業の売買関連設備の提供を行っている。

(注) 1 上記関係会社は、特定子会社であります。

2 平成21年9月24日付で株式を追加取得し、完全子会社となったものであります。

3 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	352
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であるため、他社への出向者2名は含んでおりません。

2 従業員数には、契約社員17名、受入出向者5名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	211
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であるため、他社への出向者3名は含んでおりません。

2 従業員数には、契約社員12名、受入出向者10名を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【業務の状況】

(1) 収益実績

(単位：百万円)

区分	当第2四半期連結会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	
	金額	構成比(%)
参加者料金	3,236	54.1
当社	2,586	43.2
取引手数料	1,512	25.3
清算手数料	622	10.4
アクセス料	290	4.8
基本料	155	2.6
その他	5	0.1
ジャスダック	649	10.9
機器・情報提供料	1,722	28.8
当社	1,374	23.0
相場情報料	715	12.0
ネットワーク回線料	355	5.9
システム接続料	193	3.2
その他	110	1.9
ジャスダック	348	5.8
上場賦課金	913	15.3
当社	672	11.3
上場有価証券年賦課金	233	3.9
有価証券上場手数料	439	7.4
ジャスダック	240	4.0
その他	111	1.8
合計	5,984	100.0

(注) 前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表の作成を開始しましたので、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 取引・清算手数料

(単位：百万円)

区分	当第2四半期連結会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	
	金額	構成比(%)
日経平均株価先物取引(注1)	1,025	40.7
日経平均株価オプション取引	949	37.7
その他デリバティブ取引(注2)	2	0.1
株式等取引(注3)	541	21.5
合計	2,518	100.0

(注1) 日経225miniを含みます。

(注2) 日経株価指数300先物取引、RNプライム指数先物取引、日経株価指数300オプション取引、個別証券オプション取引及び大証FXの合計です。

(注3) 投資信託受益証券、内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券、不動産投資信託及び債券を含みます。

(注4) 前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表の作成を開始しましたので、前年同四半期との比較は行っておりません。

(3) 取引金額・売買代金

(単位：億円)

区分	前第2四半期会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	当第2四半期連結会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日		前年同四半期比 (%)
	取引金額・売買代金	取引金額・売買代金		
		一日平均		
日経平均株価先物取引・日経225mini合計	1,379,687	932,592	15,041	32.4
日経平均株価先物取引	1,068,475	637,975	10,289	40.3
日経225mini	311,212	294,616	4,751	5.3
日経平均株価オプション取引	9,036	12,918	208	43.0
大証FX(注1)	-	3,103	59	-
その他デリバティブ取引(注2)	198	19	0	90.4
株式等取引(注3)	71,447	45,388	732	36.5
大証市場	62,443	36,180	583	42.1
投資信託受益証券	5,002	5,184	83	3.6
JASDAQ市場	9,004	9,207	148	2.3

(注1) 平成21年7月21日より取引を開始いたしました。取引金額は、取引日当日の清算数値により円換算した数値を記載しています。

(注2) 日経株価指数300先物取引、RNプライム指数先物取引、日経株価指数300オプション取引及び個別証券オプション取引の合計です。

(注3) 投資信託受益証券、内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券及び不動産投資信託を含みます。

(4) 取引高・売買高

区分	前第2四半期会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	当第2四半期連結会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日		
	取引高・売買高	取引高・売買高		前年同四半期比 (%)
		一日平均		
日経平均株価先物取引・日経225mini合計	3,286万単位	3,537万単位	57万単位	7.6
日経平均株価先物取引	841万単位	628万単位	10万単位	25.3
日経225mini	2,444万単位	2,908万単位	46万単位	19.0
日経平均株価オプション取引	845万単位	934万単位	15万単位	10.5
大証FX(注1)	-	28万単位	0万単位	-
その他デリバティブ取引(注2)	7万単位	10万単位	0万単位	39.3
株式等取引(注3)	5,260百万株	5,783百万株	93百万株	9.9
大証市場	2,254百万株	3,602百万株	58百万株	59.8
投資信託受益証券	54百万口	78百万口	1百万口	43.9
JASDAQ市場	3,006百万株	2,181百万株	35百万株	27.4

(注1) 平成21年7月21日より取引を開始いたしました。

(注2) 日経株価指数300先物取引、RNプライム指数先物取引、日経株価指数300オプション取引及び個別証券オプション取引の合計です。

(注3) 投資信託受益証券、内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券及び不動産投資信託を含みます。

(5) 取引参加者数

(単位：社)

区分	前第2四半期会計期間末 平成20年9月30日時点	当第2四半期連結会計期間末 平成21年9月30日時点		
	参加者数	参加者数	前年同四半期比(%)	
大証市場	現物・先物取引等・FX取引参加者	-	4	-
	現物・先物取引等取引参加者	79	72	-
	先物取引等・FX取引参加者	-	1	-
	現物取引参加者	4	3	-
	先物取引等取引参加者	14	12	-
	IPO取引参加者	2	2	-
	FX取引参加者	-	3	-
	合計	99	97	2.0
JASDAQ市場	111	98	11.7	

(注1) 大証市場、JASDAQ市場の両方で参加者となっている金融商品取引業者が存在しますが、それぞれの市場に含めて掲載しております。

(注2) FX取引資格が平成21年7月より加わり、参加者の中に区分移動が発生しておりますので、区分別の前年同四半期比(%)は記載しておりません。

(6) ユーザー数等

区分			前第2四半期会計期間末 平成20年9月30日時点	当第2四半期連結会計期間末 平成21年9月30日時点	
					前年同四半期比 (%)
大証市場	相場情報料関係(注1)	ユーザー数	129社	127社	1.6
		法人用端末台数	129,561台	118,852台	8.3
		個人用端末台数	2,714,134台	2,816,690台	3.8
	ネットワーク回線料・システム接続料関係(注2)	ネットワーク回線数	698回線	720回線	3.2
		端末台数	3,788台	4,217台	11.3
JASDAQ市場	相場情報料関係(注1)	ユーザー数	116社	107社	7.8
		法人用端末台数	102,254台	100,072台	2.1
		個人用端末台数	2,583,032台	2,662,919台	3.1

(注1) 法人用端末台数及び個人用端末台数については、平成20年6月30日時点及び平成21年6月30日時点の数値を掲載しております。

(注2) ネットワーク回線数及び端末台数については、平成20年8月31日時点及び平成21年8月31日時点の数値を掲載しております。

(7) 上場銘柄数

区分	前第2四半期会計期間末 平成20年9月30日時点	当第2四半期連結会計期間末 平成21年9月30日時点	
	上場銘柄数	上場銘柄数	前年同四半期比(%)
株式(注1)	1,973社	1,856社	5.9
大証市場	1,040社	967社	7.0
JASDAQ市場	934社	889社	4.8
投資信託受益証券	11種	13種	18.2
カバードワラント	48種	54種	12.5

(注1) 大証市場、JASDAQ市場に重複上場する銘柄は、双方の市場で社数に含めて表示しています。

(注2) 上記以外に国内投資証券、外国投資証券、出資証券、不動産投資信託及び債券があります。

(8) 新規上場銘柄数等

区分		前第2四半期会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	当第2四半期連結会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	
				前年同四半期比(%)
新規上場	株式	6社	2社	66.7
	大証市場	3社	0社	-
	JASDAQ市場	3社	2社	33.3
	投資信託受益証券	5種	1種	80.0
(注1)	カバードワラント	48種	18種	62.5
増資(注2)		16件	37件	131.3
	大証市場	6件	25件	316.7
	JASDAQ市場	10件	12件	20.0

(注1) 持株会社化等にとまなう新規上場を含みません。

(注2) 公募増資、第三者割当増資又は株主割当増資を実施した件数を掲載しています。ただし、新規上場に伴う公募増資は含みません。

(9) 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

区分	当第2四半期連結会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	
	金額	構成比(%)
減価償却費	1,240	30.3
運営費	1,164	28.5
施設費	741	18.1
人件費	946	23.1
合計	4,093	100.0

(注) 前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表の作成を開始しましたので、前年同四半期との比較は行っておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、締結された経営上の重要な契約等は、次のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間	備考
提出会社	OMX TECHNOLOGY AB	Click XT(各種デリバティブ商品に係るソフトウェア)ライセンス契約	平成21年9月18日から約6年間	(注)
提出会社	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	次期デリバティブ売買システムの開発契約	平成21年9月15日から平成22年10月15日	(注)

現在の開発状況を前提とした期間であり、今後の開発の進捗状況により、変動する可能性があります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因についての分析は次のとおりです。

(注) 前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表の作成を開始しましたので、業績数値に関する前年同四半期との比較は行っておりません。

営業収益関係

a 参加者料金関係

当第2四半期連結会計期間の当社グループが開設する取引所金融商品市場（以下、「当社グループ市場」といいます。）における売買・取引の状況は、デリバティブ市場では、日経平均株価が前年同四半期に比べ下落した影響等により、当社グループの主力商品である日経平均株価先物取引及び日経225miniの合計取引金額が前年同四半期を32.4%下回りました。一方、日経平均株価オプション取引の取引金額については、カウンターパーティーリスクを意識した店頭取引から取引所取引へのシフトと思われる動きもあり、前年同四半期を43.0%上回りました。

現物市場では、大証市場において売買高が前年同四半期を59.8%上回ったものの、売買代金については株価の低迷により、前年同四半期を42.1%下回りました。また、当社の連結子会社である株式会社ジャスダック証券取引所（以下、「ジャスダック」といいます。）が開設する取引所金融商品市場（以下、「JASDAQ市場」といいます。）においては、株式の売買高が前年同四半期を27.4%下回ったものの、売買代金は前年同四半期を2.3%上回りました。

このような状況を受け、当社グループの参加者料金は3,236百万円となりました。その内訳は、当社分が2,586百万円、ジャスダック分が649百万円でありました。

b 機器・情報提供料関係

当第2四半期連結会計期間の当社グループ市場における注文・約定のリアルタイム情報や終値情報、コロケーションサービスの利用等による機器・情報提供料は、1,722百万円となりました。うち、当社分は1,374百万円、ジャスダック分は348百万円でありました。

c 上場賦課金関係

当第2四半期連結会計期間末の株式の上場会社数は、大証市場が前年同四半期比7.0%減の967社、JASDAQ市場が前年同四半期比4.8%減の889社となりました。また、公募増資等の実施件数が、大証市場で前年同四半期比316.7%増の25件、JASDAQ市場で前年同四半期比20.0%増の12件でありました。

この結果、当社グループの上場賦課金は913百万円となり、その内訳は、当社分が672百万円、ジャスダック分が240百万円となりました。

販売費及び一般管理費関係

当第2四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費は、減価償却費1,240百万円、運営費1,164百万円等により、4,093百万円となりました。

営業外収益関係

当第2四半期連結会計期間の営業外収益は、受取利息284百万円等により、369百万円となりました。

特別損益関係

当第2四半期連結会計期間において、ジャスダック株式(23.9%分)の追加取得を行ったことに伴い、負ののれん発生益567百万円等の特別利益602百万円が発生しました。また、特定の上場商品に係るソフトウェアの減損損失371百万円等の特別損失375百万円が発生しました。

設備投資関係

当第2四半期連結会計期間において、大証市場とJASDAQ市場とのシステム統合等を実施いたしました。このような状況を受け、当社グループの当第2四半期連結会計期間における設備投資等に係る既支払額は、有形固定資産25百万円、無形固定資産810百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は取引証拠金特定資産が181,216百万円減少、清算預託金特定資産の30,557百万円の増加等により、前連結会計年度末に比して145,565百万円減少し337,954百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が3,879百万円の減少等により6,024百万円減少し、17,962百万円となりました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比して151,590百万円減少の355,917百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債についても、取引証拠金が181,216百万円減少、清算預託金30,557百万円の増加等により、前連結会計年度末に比して151,409百万円減少し305,198百万円となりました。この結果、総負債は前連結会計年度末に比して151,576百万円減少し309,535百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は46,382百万円となり前連結会計年度末に比して14百万円減少いたしました。これは、剰余金の配当1,215百万円があったこと、少数株主持分2,124百万円が減少したこと、当第2四半期純利益3,253百万円を計上したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表の資産(負債)に含まれている取引証拠金特定資産(取引証拠金)245,768百万円、清算預託金特定資産(清算預託金)50,615百万円、信託金特定資産(信託金)561百万円は、清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者から預託を受けているものであります。これらは当社の規則上他の資産と区分して管理しているため、四半期連結貸借対照表上、その目的ごとに区分しています。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純利益が2,477百万円、減価償却費1,240百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、3,498百万円の収入となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、5,281百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における定期預金の払戻による収入4,500百万円、有価証券(国債)の償還による収入500百万円となる一方で、定期預金の預入による支出5,000百万円、システムを中心とした設備投資にかかる有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出835百万円、少数株主からの連結子会社株式の取得による支出が1,673百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,501百万円の支出となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、2,803百万円となりました。なお、投資にかかる資金は、すべて自己資金によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における配当金の支払い111百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは112百万円の支出となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1,214百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ1,262百万円増加して、13,775百万円となりました。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表における現金及び預金との関係は、以下のとおりです。

現金及び預金勘定	31,275百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,500百万円
現金及び現金同等物	13,775百万円

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結会計期間における我が国株式市場は、日経平均株価が期首の9,900円台から期末には10,100円台と、前年同期間（期首13,400円台、期末11,200円台）に比べ下落し、9,000円～10,600円台のレンジで推移しました。株価の下落は、当社グループの収益の過半を占める参加者料金に大きな影響を与える売買代金の減少要因となります。加えて、内外に多くのリスク要因が存在することを踏まえると、予想した収益が予定通り得られるか否かについては相当程度の不透明感があると思われま

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めています。具体的には、当社グループ市場の安定的な運営を確保するべく継続的にシステムの能力増強・機能拡張に取り組むとともに、制度・商品面での利便性向上や個人投資者へのPR等によるデリバティブ市場の競争力強化、新興市場の信頼性・競争力の向上等を目指し、諸施策を推進していく所存です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末に計画中であった金融商品市場開設に係る事業の売買・清算関連設備は、当第2四半期連結会計期間（平成21年9月）に検収及び支払が完了しました。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出会社		金融商品市場開設に係る事業	次期デリバティブ売買システム	4,525	145	自己資金	平成21年9月	平成22年度第4四半期	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	930,000
計	930,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,000	270,000	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット-「ヘ ラクレス」)	(注)
計	270,000	270,000		

(注) 1 発行済株式は、全て株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
2 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		270,000		4,723		4,825

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SEC LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	18,118	6.71
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LTD RENORWEGIAN CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5NT (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	14,137	5.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,619	3.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,731	2.86
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	7,546	2.79
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	6,950	2.57
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	5,800	2.15
THE GOVERNOR N COMPANY OF THE BANK OF IRELAND A/C CLIENTS (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	NEW CENTURY HOUSE INTERNATIONAL FINANCIAL SERVICES CENTER MAYOR STREET LOWER DUBLIN 1, IRELAND (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー21階)	4,855	1.80
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	4,800	1.78
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	4,500	1.67
計		84,056	31.13

(注) 1 上記所有株式数のうち、印は全て信託業務に係る株式数であります。

2 次の法人より「大量保有報告書」等の提出があり、下記の報告義務発生日現在で当社株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数を確認できませんので、上記「大株主」の状況には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」等が複数回提出されている場合は、持株数に係る最新の報告書の概要を記載しております。

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務 発生日	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	平成21年6月1日	平成21年5月27日	30,127	11.16
キネティクス・アセット・マネジメント・インク	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10523, エルムスフォード、タクスター・ロード555, 175号	平成21年6月26日	平成21年2月3日	13,575	5.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 270,000	270,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	270,000		
総株主の議決権		270,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	365,000	450,000	466,000	462,000	447,000	457,000
最低(円)	299,600	308,000	399,000	374,000	402,000	408,000

(注) 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第7条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社は、前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結損益計算書及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

そのため、前第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期損益計算書及び前第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書を併記しております。

(3) なお、前第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期損益計算書及び前第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,275	27,543
営業未収入金	1,866	1,843
有価証券	7,524	6,018
前払費用	176	144
取引証拠金特定資産	² 245,768	² 426,985
清算預託金特定資産	² 50,615	² 20,058
繰延税金資産	263	263
その他	473	673
貸倒引当金	8	10
流動資産合計	337,954	483,520
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,467	1,547
構築物（純額）	2	3
情報システム機器（純額）	1,203	1,381
工具、器具及び備品（純額）	187	227
土地	99	100
建設仮勘定	12	232
有形固定資産合計	¹ 2,973	¹ 3,493
無形固定資産		
ソフトウェア	6,897	7,093
ソフトウェア仮勘定	250	1,046
その他	40	41
無形固定資産合計	7,188	8,180
投資その他の資産		
投資有価証券	4,961	8,840
従業員に対する長期貸付金	28	29
長期前払費用	47	80
差入保証金	391	412
信託金特定資産	² 561	² 548
繰延税金資産	1,772	1,826
その他	101	649
貸倒引当金	63	74
投資その他の資産合計	7,801	12,313
固定資産合計	17,962	23,987
資産合計	355,917	507,508

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,412	442
未払費用	1,022	855
未払法人税等	1,451	1,593
未払消費税等	131	124
預り金	3,909	3,935
取引証拠金	245,768	426,985
清算預託金	50,615	20,058
賞与引当金	234	196
役員賞与引当金	20	38
システム変更損失引当金	36	1,432
リース資産減損勘定	-	874
繰延税金負債	8	4
その他	586	64
流動負債合計	305,198	456,607
固定負債		
長期借入金	1	1
長期預り金	493	507
信託金	561	548
退職給付引当金	2,381	2,353
繰延税金負債	12	22
負ののれん	700	855
その他	185	213
固定負債合計	4,336	4,503
負債合計	309,535	461,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	4,825	4,825
利益剰余金	36,767	34,729
株主資本合計	46,316	44,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	5
評価・換算差額等合計	65	5
少数株主持分	-	2,124
純資産合計	46,382	46,396
負債純資産合計	355,917	507,508

(2)【四半期連結損益計算書】
【当第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	
参加者料金	6,583
上場賦課金	1,517
機器・情報提供料	3,428
その他	214
営業収益合計	11,743
販売費及び一般管理費	¹ 7,922
営業利益	3,821
営業外収益	
受取利息	562
受取配当金	42
負ののれん償却額	155
その他	49
営業外収益合計	810
営業外費用	
支払利息	6
その他	11
営業外費用合計	17
経常利益	4,615
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4
取引参加者過剰金	8
負ののれん発生益	567
システム変更損失引当金戻入額	34
その他	0
特別利益合計	615
特別損失	
固定資産除却損	24
減損損失	³ 371
その他	5
特別損失合計	400
税金等調整前四半期純利益	4,829
法人税等	² 1,458
少数株主損益調整前四半期純利益	3,370
少数株主利益	117
四半期純利益	3,253

【前第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収益	
参加者料金	5,608
上場賦課金	589
機器・情報提供料	2,523
その他	177
営業収益合計	8,899
販売費及び一般管理費	1 5,151
営業利益	3,747
営業外収益	
受取利息	685
受取配当金	43
その他	17
営業外収益合計	746
営業外費用	
支払利息	6
その他	4
営業外費用合計	10
経常利益	4,482
特別利益	
貸倒引当金戻入額	61
取引参加者過剰金	5
特別利益合計	66
特別損失	
その他	0
特別損失合計	0
税引前四半期純利益	4,548
法人税等	2 1,201
四半期純利益	3,347

【当第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
 (自平成21年7月1日
 至平成21年9月30日)

営業収益		
参加者料金		3,236
上場賦課金		913
機器・情報提供料		1,722
その他		111
営業収益合計		5,984
販売費及び一般管理費	1	4,093
営業利益		1,891
営業外収益		
受取利息		284
負ののれん償却額		77
その他		7
営業外収益合計		369
営業外費用		
支払利息		3
その他		6
営業外費用合計		9
経常利益		2,250
特別利益		
負ののれん発生益		567
システム変更損失引当金戻入額		34
その他		0
特別利益合計		602
特別損失		
固定資産除却損		2
減損損失	3	371
その他		2
特別損失合計		375
税金等調整前四半期純利益		2,477
法人税等	2	612
少数株主損益調整前四半期純利益		1,864
少数株主利益		68
四半期純利益		1,795

【前第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
営業収益	
参加者料金	2,793
上場賦課金	316
機器・情報提供料	1,272
その他	82
営業収益合計	4,465
販売費及び一般管理費	1 2,608
営業利益	1,856
営業外収益	
受取利息	314
その他	3
営業外収益合計	317
営業外費用	
支払利息	3
その他	3
営業外費用合計	6
経常利益	2,166
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4
取引参加者過剰金	5
特別利益合計	9
特別損失	
その他	0
特別損失合計	0
税引前四半期純利益	2,176
法人税等	2 236
四半期純利益	1,940

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【当第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,829
減価償却費	2,385
減損損失	371
負ののれん償却額	155
負ののれん発生益	567
貸倒引当金の増減額（は減少）	12
退職給付引当金の増減額（は減少）	27
賞与引当金の増減額（は減少）	38
役員賞与引当金の増減額（は減少）	18
システム変更損失引当金の増減額（は減少）	1,395
固定資産除却損	24
受取利息及び受取配当金	605
支払利息	6
営業債権の増減額（は増加）	22
未払費用の増減額（は減少）	166
リース資産減損勘定の増減額（は減少）	874
未払消費税等の増減額（は減少）	7
その他	1,885
小計	6,090
利息及び配当金の受取額	696
利息の支払額	10
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	9,000
定期預金の払戻による収入	7,030
有価証券の償還による収入	2,500
有形固定資産の取得による支出	46
無形固定資産の取得による支出	1,646
少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	1,673
貸付金の回収による収入	2
その他	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	1,214
長期借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,214
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,262
現金及び現金同等物の期首残高	12,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,775

【前第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	4,548
減価償却費	1,848
貸倒引当金の増減額（は減少）	559
退職給付引当金の増減額（は減少）	4
賞与引当金の増減額（は減少）	14
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20
受取利息及び受取配当金	728
支払利息	6
営業債権の増減額（は増加）	85
未払費用の増減額（は減少）	154
未払消費税等の増減額（は減少）	137
預り金の増減額（は減少）	4,136
その他	449
小計	9,464
利息及び配当金の受取額	716
利息の支払額	10
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	2,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	6,500
定期預金の払戻による収入	4,099
有価証券の取得による支出	3,497
有価証券の償還による収入	5,500
有形固定資産の取得による支出	360
無形固定資産の取得による支出	1,521
貸付金の回収による収入	2
その他	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	1,349
長期借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,349
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,542
現金及び現金同等物の期首残高	15,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,049

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

会計処理基準に関する事項の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当第2四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,024百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,585百万円</p>
<p>2 取引証拠金特定資産等 当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、四半期連結貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。</p>	<p>2 取引証拠金特定資産等 当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、連結貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。</p>
<p>3 担保受入金融資産の時価評価額 四半期連結貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。 取引証拠金代用有価証券 483,813百万円 信託金代用有価証券 539百万円 清算預託金代用有価証券 43,056百万円 上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。</p>	<p>3 担保受入金融資産の時価評価額 連結貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。 取引証拠金代用有価証券 639,109百万円 信託金代用有価証券 414百万円 清算預託金代用有価証券 30,366百万円 上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。</p>
<p>4 偶発債務 株式会社日本証券クリアリング機構(以下、「クリアリング機構」という。)他5社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年9月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。 なお、当社グループの損失補償限度額は、3,569百万円であります。</p>	<p>4 偶発債務 同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。

減価償却費	2,385百万円
給与手当及び賞与	1,080百万円
機器・情報提供費	588百万円
業務委託費	1,027百万円
修繕費	788百万円
賞与引当金繰入額	234百万円
役員賞与引当金繰入額	20百万円
退職給付費用	92百万円

2 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

3 減損損失

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、減損損失を計上しております。

種類	場所	用途	減損損失
ソフトウェア	大阪府吹田市	上場商品に係るソフトウェア	371百万円

当社グループは、金融商品市場開設に係る事業を単一事業としております。事業用資産は全体で一つの資産グループとしておりますが、遊休状態にある資産については、個別に独立した単位としてグルーピングを行っております。

なお、特定の上場商品に係るソフトウェアの稼働率は、対象商品の売買高の低迷により著しく低下した状態が継続しており、回復する見込みがない遊休状態となっております。そのため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額で評価しております。

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。

減価償却費	1,240百万円
給与手当及び賞与	528百万円
機器・情報提供費	301百万円
業務委託費	537百万円
修繕費	391百万円
賞与引当金繰入額	180百万円
役員賞与引当金繰入額	10百万円
退職給付費用	48百万円

2 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

3 減損損失

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、減損損失を計上しております。

種類	場所	用途	減損損失
ソフトウェア	大阪府吹田市	上場商品に係るソフトウェア	371百万円

当社グループは、金融商品市場開設に係る事業を単一事業としております。事業用資産は全体で一つの資産グループとしておりますが、遊休状態にある資産については、個別に独立した単位としてグルーピングを行っております。

なお、特定の上場商品に係るソフトウェアの稼働率は、対象商品の売買高の低迷により著しく低下した状態が継続しており、回復する見込みがない遊休状態となっております。そのため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額で評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	31,275百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	17,500百万円
現金及び現金同等物	13,775百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結 会計期間末
普通株式(株)	270,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,215	4,500	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	945	3,500	平成21年9月30日	平成21年12月1日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っており、かつ、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が、企業再編等により前連結会計年度末に比べて著しい変動(減少)が認められます。

主にリース契約の解約に伴い減少したリース取引に係る未経過リース料前連結会計年度末残高相当額は以下のとおりであります。

1年以内	1,204百万円
1年超	708百万円
合計	1,932百万円

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間

(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称	株式会社ジャスダック証券取引所
結合当事企業の事業の内容	有価証券の売買又は市場デリバティブ取引を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の公正の確保その他の取引所金融商品市場の開設に係る業務等
企業結合日	平成21年9月24日
企業結合の法的形式	株式取得(少数株主からの株式取得)
結合後企業の名称	株式会社ジャスダック証券取引所
取引の目的を含む取引の概要	当社が被取得企業を完全子会社化した上で将来的に当社と被取得企業の開設・運営している新興市場をグループ化することで、国内新興市場におけるリーディング・マーケットを形成し、強い競争力を背景とした市場の質の向上に努めることが、当社及び被取得企業の直面する課題の有力な解決策となるとともに、我が国資本市場の国際競争力の強化にも繋がるものと考えています。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業結合会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価

株式会社ジャスダック証券取引所の普通株式 1,673百万円

取得原価 1,673百万円

なお、すべて現金で支出しております。

4 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

567百万円

(2) 発生原因

子会社の追加取得に係る取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少金額との差額によるものであります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

単一セグメントの為、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
171,786円93銭	163,971円39銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,382	46,396
普通株式に係る四半期末(期末)の 純資産額(百万円)	46,382	44,272
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分		2,124
普通株式の発行済株式数(株)	270,000	270,000
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いら れた四半期末(期末)の普通株式の 数(株)	270,000	270,000

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 12,049円53銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円	1株当たり四半期純利益 6,651円23銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,253	1,795
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,253	1,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	270,000	270,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。	
減価償却費	1,848百万円
給与手当及び賞与	681百万円
機器・情報提供費	506百万円
業務委託費	440百万円
修繕費	513百万円
賞与引当金繰入額	125百万円
役員賞与引当金繰入額	21百万円
退職給付費用	7百万円
2 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。	

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。	
減価償却費	945百万円
給与手当及び賞与	312百万円
機器・情報提供費	255百万円
業務委託費	216百万円
修繕費	259百万円
賞与引当金繰入額	94百万円
役員賞与引当金繰入額	7百万円
退職給付費用	3百万円
2 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	27,079百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	8,030百万円
現金及び現金同等物	19,049百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益 12,399円80銭	1株当たり四半期純利益 7,186円51銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,347	1,940
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,347	1,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	270,000	270,000

2【その他】

(1) 配当

次のとおり平成21年10月27日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主若しくは登録質権者に対し、第9期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当を行うことを決議いたしました。

- ・ 中間配当の総額 945百万円
- ・ 1株当たり中間配当金 3,500円
- ・ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月1日

(2) 訴訟等

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

株式会社大阪証券取引所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 目加田 雅 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 堀 孝 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪証券取引所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第8期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪証券取引所の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社大阪証券取引所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 目加田 雅 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 井 理 晃
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪証券取引所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪証券取引所及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。